

【書評論文】

人間の本性と社会経済システム：比較分析

岡部光明*

【概要】

本稿では、人間の行動動機と社会経済システムの関係につき、比較的広い視野から論じている 4 つの書籍を概観し、そこで示唆される人間の本性と社会像を整理した。主な論点は次のとおり：（1）人間は利己的・合理的動機だけを持つ存在とする見解は強く否定され多様な行動動機を持つとされている、（2）そうした理解を基にすると人間は原子論的な孤立した存在ではなく社会的ネットワークを形成して生きる存在とみなす必要がある、（3）このため社会は二部門（市場・政府）モデルでなく三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルで理解する必然性がある、（4）こうした理解をもとにすると 2020 年初に始まった世界的なコロナウイルス禍は単に経済（需要・供給・価格）の問題ではなく社会全体を深く巻き込む問題であることが納得できる。

はじめに

本稿は、人間の行動動機は一般的にどう理解すべきか、そしてそれは人間がこれまで形成してきた社会や経済の形態とどう関係するのか、を理解する一つの試みである。そのため、近年刊行された書籍 4 点を取り上げ、それぞれの主要論点を整理することにより洞察を得ることとしたい。その作業が適切になされるならば、新型コロナウイルスの地球的な爆発的流行(2020 年)が全ての国や地域の社会や経済のあり方をいま大きく変えつつあることについて、理解の一助となることも期待できるのではないか。

具体的には、経済システムあるいは社会経済システムをどのような図式（理論モデル）で理解すべきか、そしてそれは人間の本性（利己性、利他性、社会的つながり等）とどう関連していると考えられるべきか、が検討課題である。そのため、以下第 1 節では、

* <http://www.okabem.com/>

ある程度代表的とみられる（かつ学問分野として多少とも多様性を持つ）近年刊行された書籍4点を選定した経緯を述べる。第2節では、それぞれの内容の概略を紹介する。そして第3節では、その結果何がいえるかを考察する。

1. 社会経済システムの捉え方ないし将来像：関連書籍4点の選択

経済社会制度のあるべき姿、あるいはその今後の予想を論じた書籍は、おびただしい数がある。本稿では、そこにおいて人間の本性や行動動機がどのように関連づけられているかという観点を重視するとともに、次のような基準によって検討対象とする書籍を選ぶこととした。すなわち（1）一般に利用可能な書籍であること（日本語か英語かは問わない）、（2）その主張がある程度体系性を持ち、あるべき姿ないし今後予想される姿に言及していること（このため単なる現状批判に終わる書籍は除外した）、（3）読者から既に一定の評価を得ていること（具体的にはインターネット上の書店 Amazon における読者評価が原則として20件以上あり、かつ5段階評価の平均が4.0以上であること）、（4）本稿で取上げる書籍としてアプローチ（学問領域）の多様性という観点から適当であること、などである¹。

こうした基準をもとに、本稿では**図表1**に取りまとめた4件（A～D）を取り上げることとした²。なお、ここでは、日本語書籍としては、主流派経済学をはみ出る研究を示す書籍AおよびBを選択することとした。その理由は、主流派経済学者は暗黙のうちに経済は民間部門と政府部門の2つの部門から構成されるという基本的な視点（社会経済を理解するための2部門モデル）を当然のこととして想定しており、

¹ 本稿で取り上げた書籍のオンライン Amazon 上での評価件数および評価平均値（カッコ内）は下記のとおり。A、Bは日本語書籍。C*、D* は英文書籍。

書籍	評価件数	（評価平均）
A	22	(4.2)
B	25	(4.1)
C*	2	(5.0)
D*	103	(4.5)

（注）日本語書籍の評価関連データは Amazon.co.jp（日本）から、また英文書籍については Amazon.com（米国）のウェブサイトからそれぞれ引用。投稿者による評価は、5段階（最低1～最高5）評価による。2020年8月18日現在。

² 書籍C*は、評価件数が少ないものの、評価値が高く、また社会学者による貴重な視点であり、さらにアメリカ経済学会の権威ある専門誌（*Journal of Economic Literature*）において12ページにも亘る書評（Goyal 2019）で紹介されているので対象書籍とした。

彼らほとんどの議論は本稿で取り上げる意味が乏しいと考えたからである³。

2. 4つの書籍の主要論点

本節では、上記の4つの書籍の主要論点を簡単に紹介する。なお、それらを整理したものが前掲した**図表1**である。

(A) 神野直彦 (2010) 『「分かち合い」の経済学』

まず、財政学者である神野直彦による『「分かち合い」の経済学』(2010)を取り上げよう。本書は、それに先立つ『人間回復の経済学』(神野2002)を拡充したものであり、まず人間は利己心に基づく経済人(ホモ・エコノミカス)だと前提する主流派経済学やそれを反映した日本の経済政策を手厳しく批判する。そして、人間は孤独で生きることはできず、共同体(分かち合いのシステム)を形成してこそ生存が可能となり、またそれが自己の生の喜びにもなる(神野2010:93)という主張を展開している。

神野(2010)においては、社会は市場と政府によって構成されるとする見方(二部門モデルによる理解)は不適切と断定され、社会は三つのサブシステム(経済システム、政治システム、社会システム)によって構成されているという理解が不可欠、と主張される(**図表2**)。

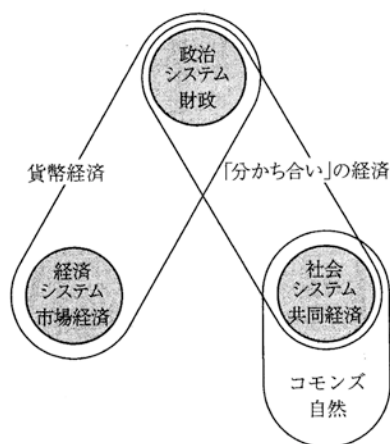
³ 例えば、経済学の標準的な初級レベルの教科書である『入門経済学』(伊藤2015:図9-2)においては、市場(家計と企業)と政府という図式が示されており、別の教科書『入門経済学』(井堀2016:図1-3)においても、全く同様の図式がみられる。また世界中で広く用いられているマンキューによるマクロ経済学の教科書(Mankiw 2016:図3-1)においても、同様の理解によって経済全体が示されている。つまり、これらいずれにおいても、非営利部門(NPO)ないしコミュニティ部門は完全に視野の外に置かれている。

図表 1 社会経済制度のあるべき姿ないし今後予想される姿：4つの視点対比

		あるべき姿ないし 今後予想される姿	その主な理由	評価と課題 (特に人間観)
A	神野直彦 (2010) [経済学者・財政学]	<ul style="list-style-type: none"> ・社会は三つのサブシステム（経済システム、政治システム、社会システム）によって構成されているという理解が必要、と主張。 ・日本では「社会システム」(慈善的動機に基づく組織。コミュニティ)が貧弱であり、それを拡充すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年日本では新自由主義的な政策が進められ、その負の側面が顕著（格差と貧困の広がり、労働市場における正規と非正規の格差拡大等）。 ・この問題を構造的に解決するには「社会システム」の充実が不可欠（スウェーデンの成功が好事例）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本での市場優先主義政策（規制緩和・民営化）の限界と課題を適切に指摘。そこに三部門モデルによる理解を提案しているのは妥当。 ・一方「分かち合い」がどの程度人間の本性なのか、先行研究の紹介がほしい。また第三部門は「社会システム」と呼ぶよりも「コミュニティ部門」と表現する方が理解しやすいのではないかと。
B	広井良典 (2015) [公共政策研究者]	<ul style="list-style-type: none"> ・人と人との関係性には三つの原理（私・公・共）がある。このため、社会はこれを反映した三部門（市場・政府・コミュニティ）から成ると理解する必要。 ・さらに三つの空間軸（ローカル・ナショナル・グローバル）を導入すると、人間社会は合計9つの要素から成ると理解可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義はこれまで「市場経済」と「拡大・成長志向」が合体、その結果（1）自然資源の搾取、（2）機会・所得・資産の不平等化という大問題が発生しているため。 ・その是正には、とりわけ日本の場合、コミュニティないしコミュニティ経済の重視が必要かつ不可欠だから（ちなみにドイツやデンマークではそれに奏功）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義の歴史と近代科学の性格を組み合わせた太くかつ多面的な論理展開が説得的。また主流派経済学の視野の狭さを指摘するにとどまらず、新たな「科学」ないし知のあり方（その究極として地球倫理という把握の仕方）をも提案。 ・一方、新書版であるにも拘わらず視点が著しく拡散している（人類史、自然観、生命観、資本主義論、科学論、経済学史など）ので、全体として見通しが付けにくい面があるのではないかと。
C	Granovetter (2017) [社会学者・経済社会学]	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の経済的行動（財・サービスの充足）は人間の一面に過ぎず、その視点から人間社会を理解するのは基本的に無理。 ・人間の経済的行動と社会的行動は一体化しているうえ、人間は社会的ネットワークの中で存在するので、それに合致した理論モデルで社会を理解する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学者は人間を定量化可能なインセンティブに導かれて自己利益を追求する主体とみるが、その理解（方法論的個人主義）は余りに狭隘。 ・人間は自己利益に反してもコミットメント（自分を越えた原則、価値、福祉）を重視する場合もある。だから人間は、経済のほか社会的要素（信頼、規範、価値、制度等）との相互影響があり、それを含めて人間社会を理解すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間を利己的に生きる原子論的存在と理解する見方を退け、人間は社会的ネットワークのなかで生きる存在と捉える広い見方（経済社会学の視点）を提示している点は妥当。 ・一方、全ての目標の同時追求が可能であると主張しているものの、本書でその具体的モデルが提示されているとは思われない（本書には図表や数式が全く含まれておらず、全て抽象的な文章記述）。また最近の研究動向を反映していない。
D	Collier (2018) [経済学者・開発経済学]	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の西洋社会は、都市部と地方・エリートとそうでない者・国家相互間の三側面で深い亀裂が入り分断されているので、その修復が必要。 ・そのためには、国家・企業・家族に倫理的行動を復元させるような政策が必要。資本主義は、打倒されるべきものではなく、管理されるべきもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義社会は、繁栄をもたらすと同時に、倫理的でなければならない。このため人間相互のコミットメントを大切にすれば、コミュニティアン倫理を基礎にして、社会分断現象に対応可能。 ・1930年代には、ケインズ主義など政策変更によって資本主義を修復することに成功したので、今回も現実的かつ網羅的な対応をすれば修復できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学では経済人（他人のことを考えず利己的・合理的に行動する人間）を前提としているとの批判は妥当。また人間の多数は、もう少し成熟した存在（相手を想うほか、公正、誠実、自由、高潔なども重視）という主張は納得が行く。 ・一方、網羅的な政策パッケージ（倫理的な国家、倫理的な企業、倫理的な家族）が提示されているが、果たしてそれらが著者のいうプラグマティック（現実的）な政策になっているのか、やや疑問。

(注) 上記4つの書物をもとに筆者が作成。

図表2 神野（2010）が提案する社会理解のための“三部門モデル”



（出所）神野（2010）17 ページ、図表 1-2

ここで、経済システムとは、利己的動機にもとづく個人主義的経済組織であり、政治システムとは、共同的動機にもとづく共同的経済組織、社会システムとは慈善的動機にもとづく慈善的経済組織を指す（同：11 ページ）。そして日本では、このうち「社会システム」（コミュニティ）が貧弱であるので、それを拡充すべき、というのが基本的な主張である。

その理由は、近年日本では新自由主義的な政策が進められ、その負の側面が顕著になっていること（格差と貧困の広がり、労働市場における正規と非正規の格差拡大等）が挙げられている。そして、こうした「社会システム」の充実によって豊かな社会を構築しているスウェーデンが成功事例として指摘されている。

確かに神野（2010）は、日本におけるこれまでの市場優先主義政策（規制緩和・民営化）の限界と課題を適切に指摘し、そこでの暗黙の理解である二部門モデルに代えて三部門モデルによる社会理解を提案しているのは非常に妥当な提案といえよう。一方、「分かち合い」は人間の本性と前提して議論が進められているが、果たしてなぜそうなのか、実証的根拠は全く示されていないので、その面の先行研究の紹介がほしい。また、第三部門を「社会システム」と称しているがその意味がやや曖昧であるので、それは「コミュニティ部門」という明確な表現（例えば、岡部 2017a:110-114、306-307）をして社会は三つの部門（市場・政府・コミュニティ）から成ると理解するのがより妥当ではなかろうか。

(B) 広井良典 (2015) 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』

次に、公共政策研究者である広井良典 (2015) 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』において展開された主張をみよう。

広井 (2015) の問題意識は、近代科学と資本主義という二者は、相まって限りない「拡大成長」を追求してきたが、その結果、地球資源の有限性と格差拡大を生み出し、人間の幸せや精神的充足をもたらしていない (広井 2015、iv) という点にある。そして人類社会のあるべき姿として「持続可能な福祉社会」、つまり個人の生活保障と環境保全が経済とも両立しながら実現されているような社会像 (同 13) を探求している。その場合のアプローチとして、科学のあり方、そこでの人間観、自然観、生命観の方向を科学史的な視点をベースにほりさげる (同 v) という雄大な視野に立っている。

広井 (2015) によれば、資本主義は、単なる市場経済ではなく、それに加えて限りない拡大・成長の志向を伴ったシステムである (同 28) と規定され、それは自然資源の圧倒的な規模での開発と搾取を生み出す必然を持つ (同 36)。これを改善するには、人と人との関係性には三つの原理 (私・公・共) があることを認識すること、そして前著 (広井 2009) で強調したコミュニティを改めて重視し、社会はコミュニティを加えた三つの部門 (市場・政府・コミュニティ) から成ると理解することが必要である、という基本認識を提示している (同 177-178)。

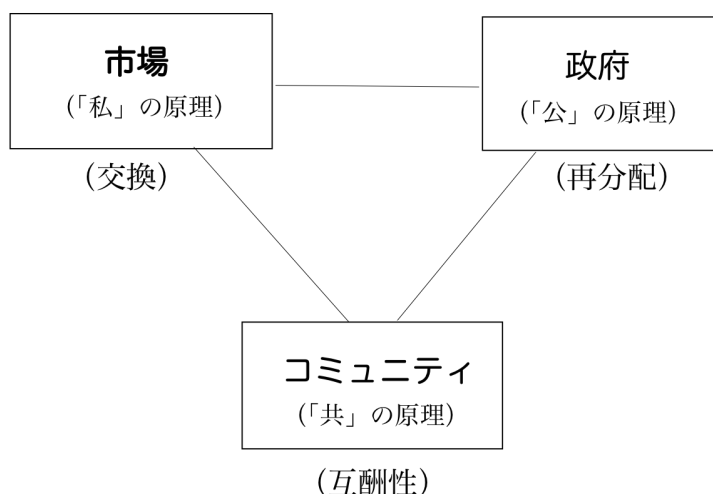
つまり社会は、「私」的原理 (交換; 市場)、「公」的原理 (再分配; 政府)、「共」的原理 (互酬性; コミュニティ) の三つによって構成されるという理解が必要だという主張である。このような人間の経済行為の三側面 (交換、再分配、互酬性) は、かつて経済人類学者カール・ポラニーが主張した社会の理解 (ポラニー1975) を継承するものである (広井 2015、178)。広井のこの主張を筆者なりに図示するならば、**図表 3** のような提案だと理解できる⁴。そして、ドイツやデンマークの中小都市の住みやすさには、こうした発想が活かされていると主張している (同 191-194)。

以上のように広井は、資本主義の歴史と近代科学の性格を組み合わせた豪壮かつ多面的な論理展開をしていること、そして経済社会の本質を突いた三部門モデルを主張していることは、非常に説得的といえよう。また主流派経済学の視野の狭さを指摘するにとどまらず、究極的に地球倫理 (地球的公共性) という視点にまで及んでいる点

⁴ ポラニー (あるいはポランニー) の三部門モデルおよびその他各種三部門モデルの詳細は、岡部 (2018b) を参照。なお、市場を「競争セクター」と呼ぶことにすれば、連帯・参加・協同を原理とする第三部門としてのコミュニティは「共生セクター」と呼ぶことができる (内橋 2011 : 162-163)。

(同 239) も評価できよう。一方、本書は新書版であるにも拘わらず、視点が著しく拡散している（人類史、自然観、生命観、資本主義論、科学論、経済学史、日本への政策提案など）ので、全体の見通しがやや付けにくい面があるのではなかろうか。

図表3 広井（2015）が提案する経済システムの“三部門モデル”



(出所) 広井（2015：表 8-1、178 ページ）のマトリックスで示された枠組みを筆者が図式化。

(C) Granovetter (2017) 『社会と経済—枠組みと原理』

以上、日本語書籍 2 点を概観したが、次に英語文献を 2 件取り上げよう。ここでは、まず社会学者グラノヴェッターによる比較的最近の書籍『社会と経済—枠組みと原理』(Society and Economy: Framework and Principles: Granovetter 2017) を概観する。著者は社会学者ながら経済についての研究を深め、経済社会学 (economic sociology) という新分野を開拓した研究者とされている (書籍カバーの記載)。

著者によれば、経済はその他の人間活動と分離して理解することはできず、人間は経済的目標と非経済的目標 (社会的目標) を同時に達成する存在である。つまり経済は、人間の原子論的な集合ではなく、人間は社会ネットワークを介して相互につながっているという視点を入れて理解する必要がある (Granovetter 2017: 22-23)。具体的には、経済は単に個人の利己的・合理的行動 (人間を「経済人」とみる視点) によって説明できるものでなく、人間の心による構築物 (mental constructs; 規範、信頼と協力、権力と服従、制度) をも反映した現象であるという理解が不可欠である

(Granovetter 2017: 1)。著者は、このことを、個人の行動に際しても「他人を取り込んだ視点」(the “embeddedness” perspective:人間は孤立した存在と理解するのではなく他人に取り囲まれた存在と理解する視点)(同 15) が欠かせないとしており、そうした社会的視点の必要性を主張している。

例えば、人は、自分の利益よりもむしろコミットメント(commitments:自分自身を超えた原則、価値、福祉)の方を重視し、自らの利益に反した行動を取るといった事例も多くみられること(同 21) が指摘されている。そして、人間の行動は全て利己的であると初めから仮定(定義)するのは、このような重要な事例が存在する可能性を排除してしまう(同 21) と批判している。著者は、人間が社会的ネットワークを構成していることによって生じるこのような側面(信頼、権力、規範、価値、制度)を取り入れて人間の行動を理解すべきことを、全編を通じて様々に描いている。

このように著者は、人間を利己的に生きる原子論的存在と理解する見方(新古典派経済学の視点)を退け、人間は社会的ネットワークのなかで生きる存在と捉える広い見方(経済社会学の視点)を提示しており、その点は確かに妥当性が高い(Goyal 2019:678)。一方、最近の多様な研究動向(例えばネットワークと社会関係資本ないし人的資本の形成と結びつける視点)に言及がないのは寂しい(Goyal 2019:684)。そして、著者が主張する社会理解の仕方が理論モデルとして明示的に提示されているわけではない(本書には図表や数式が全く含まれておらず、全て抽象的な文章記述である)。これらの点には、本書の不満が残るのではなかろうか。

(D) Collier (2018) 『資本主義の将来—新たな苦悩に直面して』

次に、開発経済学を専攻する経済学者コリエーによる書籍『資本主義の将来—新たな苦悩に直面して』(The Future of Capitalism: Facing New Anxieties: Collier 2018)を概観しよう。

著者は、まず現代の西洋社会は三つの深い亀裂によって分断されている、という診断をしている。すなわち地理的な分断(大都市圏と地方)、階層の分断(エリートとそうでない者)、グローバルな分断(グローバル化によって利益を得ている国と疲弊している国)が大きな問題とみる。その結果、人々はポピュリズム(大衆迎合主義)やイデオロギー政治などの極端な見解に走りつつあることに大きな懸念を示す。実は、資本主義は 1930 年代にも脱線したが、当時はケインズ主義の採用など政策変更によっ

てそこから脱却した経験があるので、現在もそれに習って現実的（プラグマティック）な政策を採ることによって資本主義を修復すべきである（Collier 2018: 5）と主張している。資本主義は、打破されるべきものではなく管理されるべきものである（同 18）という認識である。

そのためには、まず功利主義（utilitarianism）の影響を強く受け過ぎている馬鹿げた人間観（他人のことを考えず貪欲で利己的・合理的に行動するという前提）を放棄し（同 9-10）、国家・企業・家族のいずれにも倫理的行動を復元させるような政策が必要である（同 3 章～5 章）としている。つまり、資本主義社会は、繁栄をもたらすと同時に、倫理的でなければならないと主張、そして人間相互のコミットメントを大切にすれば、コミュニタリアン倫理（communitarian ethic）を基礎にして社会分断現象に対応できる（同 19）、というのが著者の基本的発想である。

著者は、経済学では「経済人」という狭隘な人間観を前提としていることを強く批判する一方、人間の多数はもう少し成熟した存在である（相手を想うほか、公正、誠実、自由、高潔なども重視する）と主張している。これは妥当といえよう。一方、網羅的な政策パッケージ（倫理的な国家、倫理的な企業、倫理的な家族）が提示されているが、果たしてそれらが著者のいうプラグマティック（現実的）な政策になっているかどうかは、疑問符がつくのではなかろうか。

3. 人間の本性と社会経済システムについての含意

以上、4つの書物を概観したが、そこには多様な論点や視点が含まれている。それらを踏まえると、人間の本性と社会経済システムについてどのような含意が汲み取れるであろうか。本節ではそれを考えてみたい。

「経済人」という仮定の非現実性

第一に、経済社会を理解する場合、標準的な経済学では「経済人」（貪欲で利己的・合理的に行動する人間：ホモ・エコノミカス）を前提しているが、これがいかに非現実的な仮定であると主張するだけでなく、それが歪んだ公共政策をもたらしているとして厳しく指弾されていることである。これは、上記4つの書物に深く共通している。

「経済人」の仮定を置けば、方法論的個人主義（methodological individualism）という視点から経済理論としては確かに単純化できる（数学的に条件付き最大化問題

に帰着させることができる)。しかし、それは人間の行動動機を余りに限定しており、人間の本質を見誤ると主張されている。人間には経済的目標と非経済的目標（社会的目標）があり、人間はそれらを同時に達成する行動を採る。つまり、人間は社会的ネットワークの中で生きていること（他人の存在を取り込んだ視点：そこから生まれる規範や信頼等）を前提して社会を理解する必要がある（社会学者グラノヴェッター：上記C）。また、人間は単に利己的動機だけで行動するのではなく、もう少し成熟した存在ととらえて人間相互のコミットメントを反映して行動する面（つまり倫理的な行動）があると理解する必要がある（開発経済学者コリエー：上記D）。

社会を三部門モデルで理解する必要性

第二に、人間は社会的ネットワークの中で生きる存在と理解するならば、経済社会は、二部門（市場・政府）モデルによってではなく本来的に三部門（市場・政府・コミュニティ）モデルによって理解することが必要になることである。

主流派経済学（新古典派経済学）においては、前述したとおり、「経済人」の前提に基づき二部門モデルによって社会を理解するのが習わしになっている。しかし、人間の行動動機としては多様な側面がある。すなわち、共同的ないし慈善的動機（財政学者・神野：上記A）、人と人との関係性においては三つの原理「私・公・共」の存在（公共政策研究者・広井：上記B）があり、そのため人間は社会的ネットワークの中で生きるという視点（社会学者グラノヴェッター：上記C）がある。また、相手を想うほか公正、誠実、自由、高潔さなどの倫理も人間の行動を左右する（開発経済学者コリエー：上記D）などである。

これらの視点は、いずれも第三の部門の存在（ないし既存部門におけるそうした要素の存在）を考慮する必要性を示唆している。そうした第三部門の名称は、例えば神野（2010：上記A）の場合、前述したとおり経済システム（市場経済）、政治システム（政府ないし財政）に加え、社会システム（共同経済）と命名されている。

ただ、語義が最も明確であり、かつ学説史の観点からみても妥当なのは、広井（2015）が用いている「市場、政府、コミュニティ」という表現であろう（カール・ポラニーによる提案。前掲の**図表3**を参照）。ちなみに、筆者が従来から主張している三部門モデル（岡部2009：図表3、2017a：図表4-3）では、この表現を採用している。そして、三部門モデルで社会を理解する方が、二部門モデルによる場合よりも、より望ま

しい社会をもたらすことができる（理論的にいえば、より高いレベルの社会厚生関数で社会の均衡がもたらされる。岡部 2017b：付論 1）。

新自由主義的な経済政策の視野狭窄

第三に、主流派経済学は、市場機能を中核に置いて経済と経済政策を発想するので、規制撤廃と自由な競争を推進することになるが、こうした政策は新自由主義政策として上記 4 つの書物では糾弾されていることである。そうした政策は、所得格差と貧困の広がりや労働市場における正規と非正規の待遇格差拡大を生んでいる（神野 2010：上記 A）。また、地球資源の有限性を認識させるとともに、国別に大きな格差拡大を生み出し、人間の幸せや精神的充足をもたらさない結果になっている（広井 2015：上記 B）。

こうして発生した社会の分断に対しては、市場原理主義によってではなく、人間相互のコミットメントを大切にす政策に切り換えることにより、コミュニタリアン倫理を基礎にして対応できる（コリエー：上記 D）とされている。そして、新自由主義に依拠しないこうした政策は、政治的には社会民主主義的な政策と位置づけられる（同）。現にスウェーデンのほか、ドイツやデンマークにおいて、そうした政策が導入され、その結果、人間らしい生活をもたらすことに成功している（神野 2010：上記 A、広井 2015：上記 B）。これは日本に対して大きな教訓を与えている。

新型コロナウイルスの社会的影響に対する洞察

第四に、人間の社会的ネットワーク（ないし人間の行動動機の多様性）を基礎とする社会の理解に立てば、新型コロナウイルスがいかに大きな社会的影響を持つかについて、より深い洞察を与えるものとなっていることである。

主流派経済学の社会観では、市場機能を中核に置いて経済と社会するので、コロナ禍の影響は価格や産出量（需要と供給）の側面だけからしか捉えられない。しかし、人間相互の交流が人間社会の本質的な要件とみる経済と社会の理解に立てば、コロナ禍の影響は人間社会に対していかに根深いものであるかを理解できる。

図表 4 実質 GDP（国内総生産）の四半期毎の変化率（前期比、％）

	2019 年		2020 年		
	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4-6 月	7～9 月
国際総生産 [年率換算]	0.0 [0.2]	-1.8 [-7.0]	-0.6 [-2.3]	-7.9 [-28.1]	+の予想*

（出所）内閣府経済社会総合研究所「2020年4～6月期四半期別GDP速報」2020年9月8日。

*7～9月期の実質成長率は、民間研究所において年率14%程度の増加と予想。ESP調査

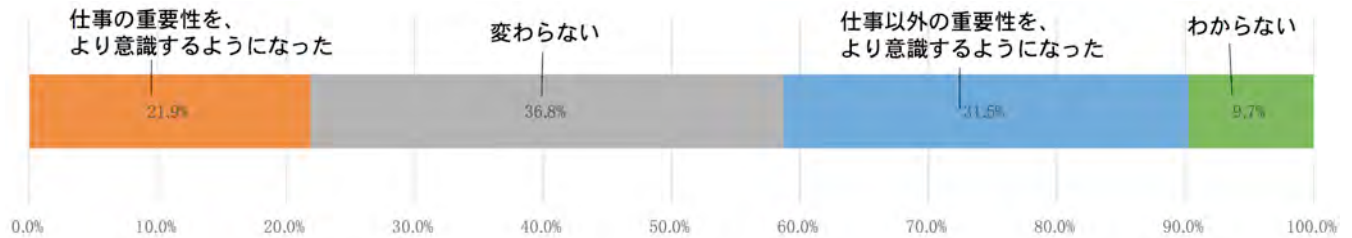
ちなみに、わが国の実質 GDP（国内総生産）の四半期毎の変化率をみると（図表 4）、すでに景気後退が始まっていた 2019 年 10～12 月期にマイナス成長を記録した。その後、コロナ問題が発生した 2020 年 1～3 月期には小幅のマイナス成長となったあと、4～6 月期には前期比-7.9%（年率換算では-28.1%）の大きな落ち込みとなった。しかし、7～9 月期は一転、急回復することが見込まれている。つまり、経済面（需要、供給、価格からみた社会の活動）の影響は、全体として比較的小さいものにとどまっているといえる。

これに対して、人間は社会的ネットワークを基礎に生きているという視点に立てば、コロナ禍の影響は、単に経済的側面にとどまるものではなく、深くそして持続性を持っていることが理解できる。それを的確に捉える資料は限られているが、いま内閣府の調査（内閣府 2020）⁵を見よう。これによれば、今回の感染症（新型コロナウイルス）の拡大前に比べた場合、拡大後に「重要性を意識するようになったこと」として、図表 5（1）および（2）のような変化が生じたことが報告されている。

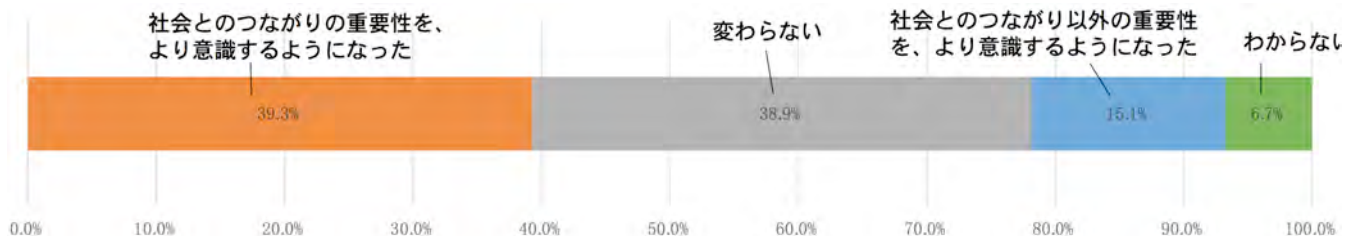
⁵ インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニターを対象）。調査期間 2020 年 5 月 25 日～6 月 5 日、回収数 10,128。

図表5 コロナウイルス感染症拡大に伴う重要性に関する意識の変化

(1) 「今回の感染症拡大前に比べて、仕事の重要性に関する意識はどのように変化しましたか」への回答（構成比）。



(2) 「今回の感染症拡大前に比べて、社会とのつながりの重要性に関する意識はどのように変化しましたか」への回答（構成比）。



(出所) 内閣府 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」6月21日。

版組のお願い：上記の棒グラフは、白黒印刷すると内訳の色が同じようになるので、識別できるようにご対応ください。

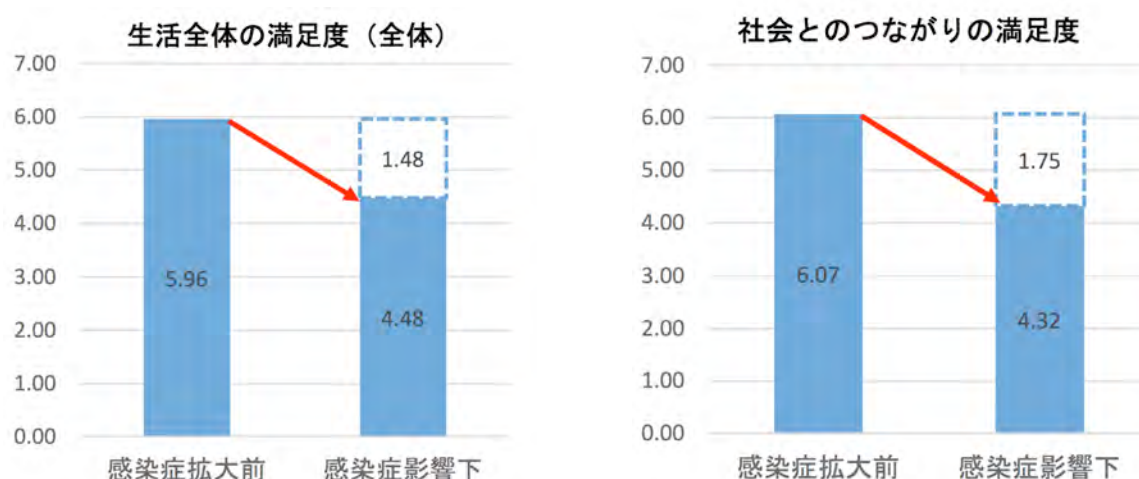
図表5 (1) をみると、「仕事の重要性に関する意識」は、「変わらない」が36.8%と最も多いが、その次に多いのは「仕事以外の重要性を、より意識するようになった」であり、それが31.5%に達している。その内容として重要なのは「家族の重要性を、より意識するようになった」ことが挙げられている（その図の引用は省略）。これは、人間社会を捉えると、最も濃密な人間ネットワークである家族が如何に大きな意味を持つかを示しているといえよう。

さらに「社会とのつながり」の重要性に関する意識はどのように変化したかを示す図表5 (2) をみると、「変わらない」が38.9%に達するものの、「社会とのつながりの重要性を、より意識するようになった」が39.3%と最も多いのが注目される。こ

これは人間の生きる基礎が単に経済面にあるのではなく、社会的ネットワークにこそあることを示唆しており、コロナ禍はその本質的側面に楔を打ち込んだことを示すものと解釈できよう。

図表6 コロナウイルス感染症拡大前および感染症影響下の生活満足度

(質問)「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点取ると、(1)感染症拡大前、(2)感染症影響下、それぞれ何点くらいになると思いますか、に対する回答。



(出所) 図表5と同じ。

現に、同調査における生活満足度の回答をみると(図表6)、感染症の影響がみられる下では、生活満足度が相当低下しており(同左図)、その内訳として「社会とのつながりの満足度」の低下が大きく寄与している(同右図)。これは、人間にとっての満足は、物質的な豊かさの側面もさることながら、社会とのつながり(ネットワーク)が大きな要素になっていることを示唆している。

結語

以上、本節では「人間の本性と社会経済システムについての含意」をみた。ここから明らかになったのは、主流派経済学では人間の本性を余りに狭く(ホモ・エコノミクスとして)捉えすぎていること、その結果、そこから導かれる公共政策論も非常に単純かつ近視眼的なものにならざるをえないこと、である。

こうした問題を解決するには、人間は単に利己的・合理的に行動するのではなく、社会ネットワークの中で生きているという前提(そこから導かれる利他性、信頼、規

範、制度、社会関連資本など)を積極的に取込み、それをもとにして社会像を描くとともに公共政策論を展開することである。経済学会(とくに日本の経済学会)においては、こうした方向での研究が発展することが強く期待される。

経済学説史の観点からみると、そうした方向は、経済学の始祖とされるアダム・スミスの思想に沿って表現するならば、経済学(economics)に社会性(sociality)を加味した人間的経済学(ヒューマノミックス:“humanomics”)に発展させることだといえる(Smith and Wilson 2019:2)。つまり、スミスは良く知られた『国富論』(Smith 1776)の著者であるが、実はそれに先立って『道徳感情論』(Smith 1759)を刊行した道徳哲学者でもある⁶。その意味でアダム・スミスが社会を見る視点は本質を突いており、今なお想起する必要がある。

なお筆者は、既刊の研究書(岡部 2017a)に続き、それを幾つかの面でさらに発展させた続編『アダム・スミスに還れー市場・道徳感覚・人間の潜在能力ー』(仮題、岡部 2021)を準備中である。

【引用文献】

伊藤元重(2015)『入門経済学』第4版、日本評論社。

内橋克人(2011)『共生経済が始まるー人間復興の社会を求めて』朝日文庫、朝日新聞出版。

岡部光明(2009)「経済学の新展開、限界、および今後の課題」、明治学院大学『国際学研究』36号、29-42ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/1401>〉

岡部光明(2017a)『人間性と経済学ー社会科学の新しいパラダイムをめざしてー』日本評論社。〈<http://www.okabem.com/book/ningensei.html>〉

岡部光明(2017b)『主流派経済学の「失敗」とその対応』、明治学院大学『国際学研究』51号、21-40ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/3244>〉

岡部光明(2018a)「社会理解のための三部門モデルー人間理解に関する理論的補強」、明治学院大学『国際学研究』53号、19-36ページ。〈<http://hdl.handle.net/10723/00003484>〉

岡部光明(2018b)「社会理解のための三部門モデルー従来の各種提案とその特徴」、

⁶ この二つの書物は、一見、人間の理解に対して相反する主張をしているとみられ、それが「アダム・スミス問題」として議論された経緯がある(Smith and Wilson 2019:3; 岡部 2018a:23-24)。

明治学院大学学術論文公開ウェブサイト。〈<http://hdl.handle.net/10723/00003413>〉

岡部光明 (2021) 『アダム・スミスに還れ—市場・道徳感覚・人間の潜在能力—』 (刊行予定)。

神野直彦 (2002) 『人間回復の経済学』 岩波新書 (新赤版) 782、岩波書店。

神野直彦 (2010) 『「分かち合い」の経済学』 岩波新書 (新赤版) 1239、岩波書店。

内閣府 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」 6月21日。

〈<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>〉

広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』 ちくま新書、筑摩書房。

広井良典 (2015) 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』 岩波新書 (新赤版) 1550、岩波書店。

ポラニー、カール (2009) 『大転換』、野口建彦・栖原学 (訳)、東洋経済新報社。

Collier, Paul (2018), *The Future of Capitalism: Facing the New Anxieties*, HarperCollins.

Goyal, Sanjeev (2019), “*Society and Economy: Frameworks and Principles: A Book Review*”, *Journal of Economic Literature*, 57(3), pp. 678–689

Granovetter, Mark (2017) *Society and Economy: Framework and Principles*, HarperCollins.

Mankiw, Gregory N. (2016) *Macroeconomics*, Ninth Edition, Worth Publishers.

Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1st edition in 1759; 6th edition in 1790: Clarendon Press Oxford in 1976.

Smith, Adam (1776, 1789) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1st edition in 1776; 5th edition in 1789: The Modern Library edition published in 1937.

Smith, Vernon L., and Bart J. Wilson (2019) *Humanomics: Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First Century*, Cambridge Studies in Economics, Choice, and Society, Cambridge University Press.